ペルー内政・外交定期報告（２０１５年４月）

　４月のペルー内政と外交の主な動きは以下のとおり。

１　概要

（１）カテリアノ国防相が新首相に任命された他，新たに３名の大臣が任命された。

（２）カテリアノ首相による所信表明演説が行われ，内閣が国会の信任を得た。

（３）２０１６年大統領選挙に向け「左派勢力連合進歩主義同盟」の結成が発表された。

（４）国会第２次ガルシア政権汚職調査委員会（通称「メガ・コミッション」）が３件の調査報告書を国会に提出し賛成多数で可決された。

（５）実業家の国際麻薬取引への関与とアプラ党との繋がりが発覚した。

（６）ティア･マリア銅山に対する無期限ストライキで治安部隊と抗議者の衝突が発生し，死者１名，負傷者約２０名が出た。

（７）無所属議員の会派変更により，尊厳と民主主義が国会第４の会派に躍進した。

（８）ウマラ大統領が第７回米州首脳会議に出席し，本会議での演説，米国企業家等との会合を行った。

（９）朴槿惠韓国大統領がペルーを訪問し，軍用機共同生産式典への参加等を行った。

（１０）ウマラ大統領がチリによるペルーに対する諜報疑惑の追求を終結する旨宣言した。

（１１）フジモリ元大統領が一過性脳虚血発作により再入院した。

２　内政

（１）実業家の国際麻薬取引への関与発覚とアプラ党との繋がり

ア　１日夜，リマ市サン・ミゲル区を車で移動中であった実業家のオロペサ（Gerald Oropeza）氏が手榴弾による襲撃を受けた（負傷者なし）。当初警察は，本件は麻薬組織間のカヤオ港における縄張り争いであると見方を示したが，後にペレス内相より警察がオロペサ氏を昨年から水面下で捜査中であった旨公表すると同時に，検察が組織犯罪及びマネーロンダリングの疑いで今次襲撃事件，オロペサ容疑者の麻薬組織の活動，資金の流れを捜査すると公表した。捜査に対する疑問の声を受け，１８日，検察は，コカインの国際取引容疑でオロペサ容疑者の予防拘禁措置を司法府に申請する一方，警察は特別チームを編成しオロペサ容疑者を捜索している。

イ　オロペサ容疑者及びその家族はアプラ党の党員であった。特に父のアメリコ（Americo Oropeza）氏は，２００２年及び２０１０年選挙でリマ市のサン・フアン・デ・ルリガンチョ区長選挙にアプラ党候補として出馬（共に落選）し，同党党首であるガルシア前大統領のサポートを得ていた。また，母のピラール（Pilar Lopez）氏も２０１１年の国会議員選挙にアプラ党候補として出馬（落選）していた。また，ガルシア第２次政権中，麻薬取引に関与した受刑者に対し不透明な減刑・もしくは恩赦を与えた問題（通称"narcoindulto"）で現在禁錮中のファクンド（Miguel Facundo）アプラ党元国会議員が，オロペサ容疑者がアメリコ氏の遺産相続を係争中，弁護士を務める傍ら，同容疑者名義の会社の株式を取得するという便宜を図っていたことが発覚した。アプラ党は，１４日，オロペサ容疑者の国際麻薬取引への関与発覚を受け，同容疑者を除籍した旨公表した。

（２）カテリアノ内閣の発足と信任

ア　２日，３月３０日のハラ内閣不信任案の可決を受け，内閣総辞職の伝達及び新内閣の任命式が行われ，カテリアノ国防相が新首相に任命された他，新たに以下３名の大臣が任命された。

外相：アナ・マリア・サンチェス（外務大臣補佐官より）

国防相：ジャッケ・バラキビ（国防相官房担当副大臣より）

法務人権相：グスタボ・アドリアンセン（法務人権省法務担当副大臣より）

イ　２７日，国会本会議にて，カテリアノ首相による所信表明演説が行われ，質疑応答を経た後の投票で信任を得た（賛成７３，反対１０，棄権３９）。カテリアノ首相による所信表明演説は，経済政策，社会政策，汚職及び治安対策の３つの柱に沿って行われた。

　所信表明演説内で，政策の実施を加速させることを目的に，３分野における行政府への立法権委譲を国会に求めた点に複数の野党から批判が集中した他，最大野党である人民勢力党からは，カテリアノ首相がウマラ大統領夫妻から独立性を保つことができるのかにつき追求する声が上がった。

（３）新左派連合の結成

　９日，左派政治家が２０１６年大統領選挙に向け「左派勢力連合進歩主義同盟（Coalicion Progresista Union de Fuerzas de Izquierda：ＣＰＵＦＩ）」と称するた新たな左派連合を結成した。同連合には，シモン人道主義党党首（元首相），レルネル元首相，ビジャラン前リマ市長を始めとする左派主要政治家が名を連ねている。

（４）国会第２次ガルシア政権汚職調査委員会による調査報告書の提出

　１６日，国会第２次ガルシア政権汚職調査委員会（通称「メガ・コミッション」）が，空軍用地の違法売買，アプラ党関係者の不正蓄財，"One Laptop per Child"等５件の不正疑惑を１件の調査対象にまとめた通称"casos complementarios"の３件に関する調査報告書を国会に提出し，いずれも賛成多数で可決された。本３件に関する調査報告書の提出により，既に提出済みであった４件と合わせ，全９件のうち，７件に関する調査報告書が出揃った。

（５）社会紛争

　２２日，３月２３日から継続中のティア･マリア銅山（アレキパ州）に対する無期限ストライキで治安部隊と抗議者の衝突が発生し，抗議に参加していた地元農家１名が死亡した他，約２０名の負傷者が出た。抗議活動は，５月２０日現在も継続中。

（６）国会議員の会派変更

ア　セルヒオ・テハーダ議員（２３日）：無所属→尊厳と民主主義

イ　ハイメ・デルガード議員（２３日）：無所属→尊厳と民主主義

　上記の会派変更により，尊厳と民主主義は，国会で１０議席を有することになり，人民勢力（３５），国民主義・勝利するペルー（３３），ペルー･ポシブレ（１１）に続く第４の会派に躍進した。

（７）大統領支持率（括弧内は前月の数値）

ア　ダトゥム社：3月27日～30日実施，全国（対象1200名），誤差±2.8％，信頼度95％

支持　２７％（２８％）　不支持　６７％（６７％）

イ　イプソス・ペルー社：4月14～17日実施，全国（対象1204名），誤差±2.8％，信頼度95％

支持　２７％（２５％）　不支持　６５％（６８％）

ウ　ＧｆＫ社：4月18～21日実施，リマ首都圏及び全国主要都市（対象1200名），誤差±2.8％，信頼度95％

支持　２４％（２５％）　不支持　７２％（６８％）

３　外交

（１）ウマラ大統領の第７回米州首脳会議出席（１０～１１日）

ア　パナマで開催された第７回米州首脳会議に出席したウマラ大統領は，本会合で，貧困，飢餓，格差の解決等に関する演説を行った他，次回（２０１８年）米州首脳会議ホスト国を受諾する旨表明した。

イ　ウマラ大統領は，首脳会議のマージンで，太平洋同盟のメンバー国である，コロンビアのサントス大統領及びメキシコのペニャ大統領との会談，ペルーでの事業に関心を示している米国商工会議所会員企業とのワーキング・セッション，フェイスブックのＣＥＯ（創設者）であるマーク･ザッカーバーグ氏との会談を行った。

（２）朴槿惠韓国大統領の訪問

　１９～２１日，当地を訪問した朴大統領は，ウマラ大統領との二国間関係に関する会談，電子政府，電力産業，医療分野，科学・技術・イノベーション・クリエイティブ経済，税関運営の近代化の５分野における二国間協力覚書への署名を行った他，ペルー・韓国企業フォーラム及び軍用機共同生産記念式典に出席した。

（３）チリによるペルーに対する諜報疑惑追求の終結宣言

　２８日，ウマラ大統領は，ペルー政府が告発したチリ軍関係者によるペルー海軍士官に対する諜報に関し，チリ政府より明示的な謝罪を得たため，本件追求の終結と段階的な外交関係の正常化を行う意向を表明した。チリ政府も本件の決着に満足している旨表明した。

４　フジモリ元大統領関連

　２５日，フジモリ元大統領は，脳梗塞の前兆とされる一過性脳虚血発作のためリマ市リンセ区のラ・ルス・クリニックに入院した。フジモリ元大統領の長女で人民勢力党党首のケイコ・フジモリ氏は，２７日の退院後，フジモリ元大統領の健康状態悪化は，独房の入り口付近に監視カメラを設置したり外部との電話回線を切断したりというように，高齢にもかかわらず禁錮条件を厳格化している国家刑務庁（ＩＮＰＥ）の方針と関係していると批判した。